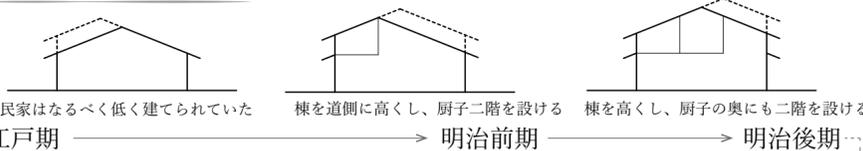


つくるう 繕う

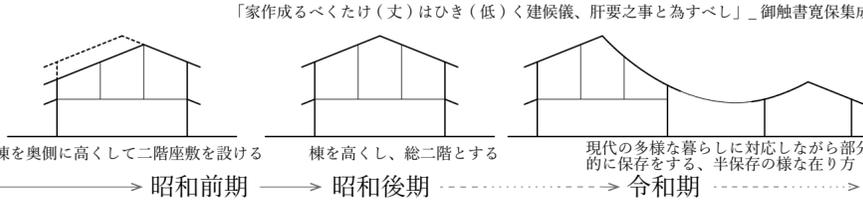
令和期のこうとな京都

京都の町家は常に変化を続けていたが、昭和～令和にかけてその変遷が途絶えた。既存の姿を残し、後世に伝える保存の意識が高まっている。保存・活用することが重要であることは言うまでもないが、令和期においての京町家の姿があっても良いのではないだろうか。これは提案者が実際に相談を受け、調査を行った町家・空家を対象にした、令和期における町家の姿をケーススタディした仮想プロジェクトである。このプロジェクトは既存建屋の活用の可能性を拡幅する提案である。

京町家の変遷を継ぐ



江戸幕府の法令「御書書寛保集成」により、当時の家はなるべく低く建てることとされていた。以降、使用人の寝室に使われる厨子二階が設けられるも、長くは公に見られる道路側は低く抑えられていた。当時の京都の文献からは、しおらしく目立たないことを上品とする「こうと」と言われる価値観が生まれていたことが分かる。その人々の精神は街並みにも現れ、表向きは質素な設えを繕い続けてきた。昭和期に入ると核家族化が進行し、プライバシーが求められることが増え、道路面も高くする民家が現れ始めた。

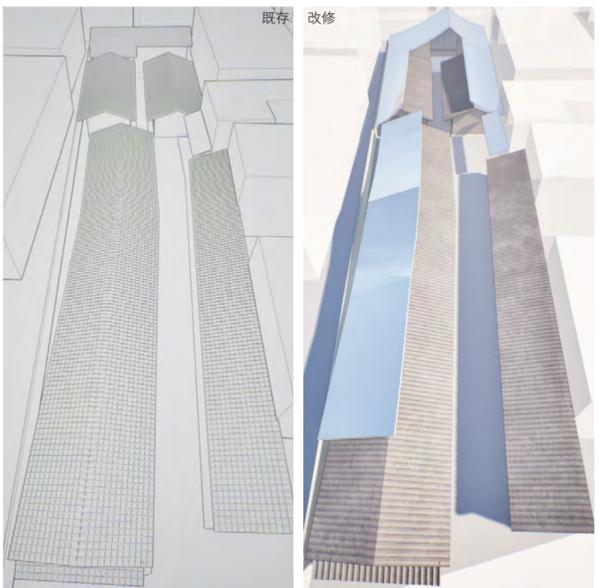
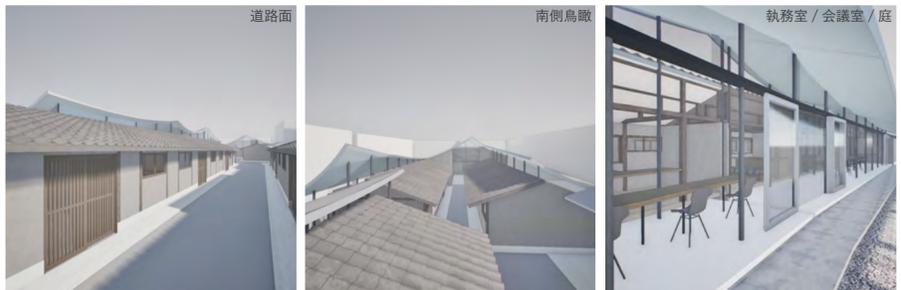


現代の京都市にも繕う文化は、人々の精神だけでなく都市計画にも色濃く残っている。景観条例の指導方針や京町家条例の補助対象には、道路面から見えるかどうか判断基準の1つとなっている。これはこれまでの慣習・変遷による、京都の都市形成の価値観である。

case.1 連担案

想定用途：企業社屋

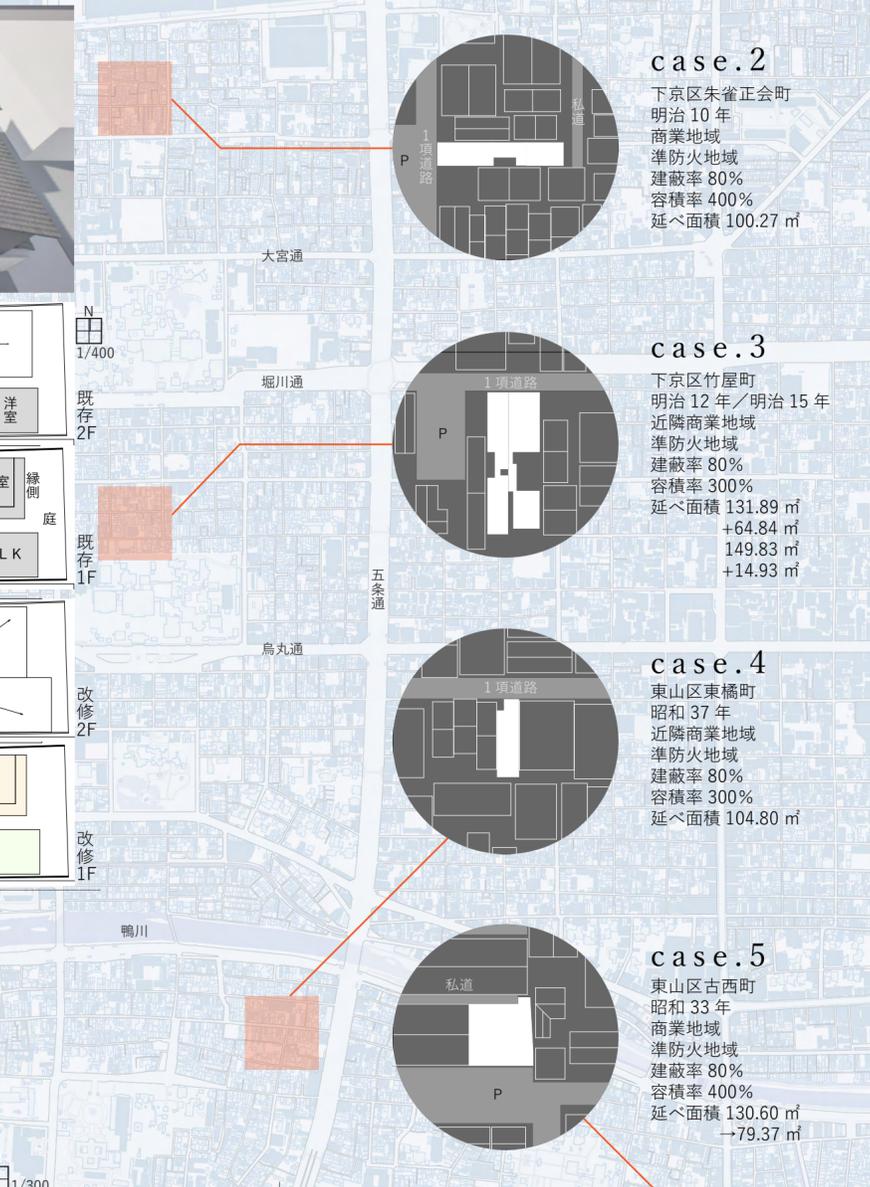
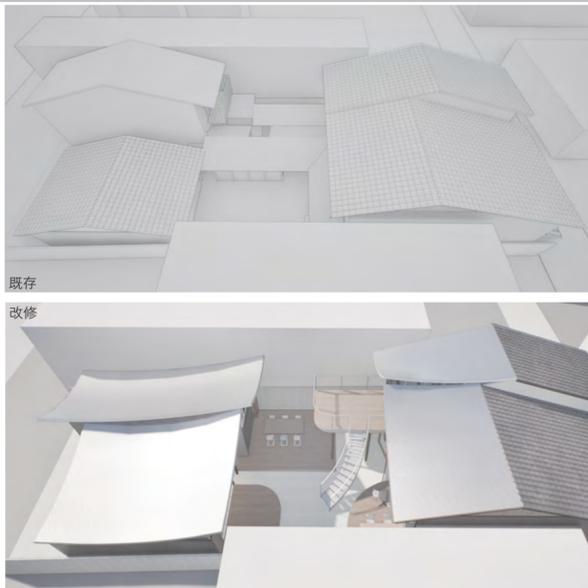
連担建築物制度を活用した袋路地再生提案。路地の裏側を半解体し、長屋を繋げる一体的な屋根を架けた。連続的な執務室と既存部を流用した更衣室や会議室を構える。



case.3 複合案

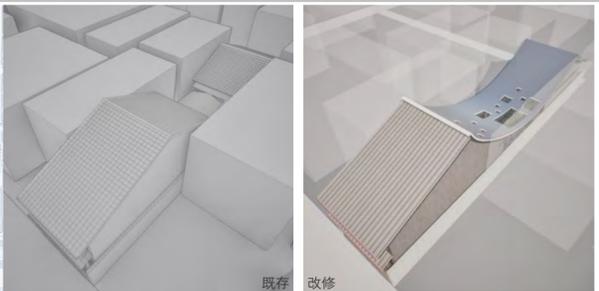
想定用途：複合施設

明治期の町家が2棟並び、双方奥には離れがある2敷地計4棟の再生提案。4棟それぞれからデッキを計画し、トンネル路地から抜けると異なる用途が向かい合う豊かな中庭にたどり着く。



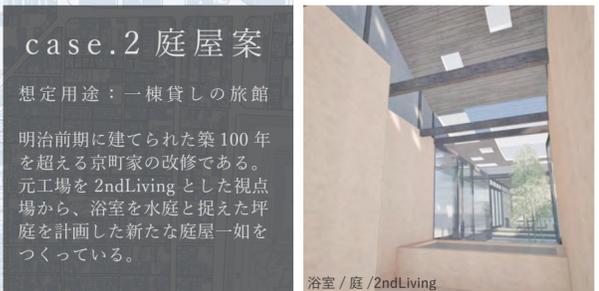
case.1

右京区八ツ口町
 昭和11年
 商業地域
 準防火地域
 建蔽率80%
 容積率400%
 延べ面積471.00㎡



case.2

下京区朱雀正会町
 明治10年
 商業地域
 準防火地域
 建蔽率80%
 容積率400%
 延べ面積100.27㎡



case.2 庭屋案

想定用途：一棟貸しの旅館
 明治前期に建てられた築100年を超える京町家の改修である。元工場を2ndLivingとした視点場から、浴室を水庭と捉えた坪庭を計画した新たな庭屋一如をつくらせている。

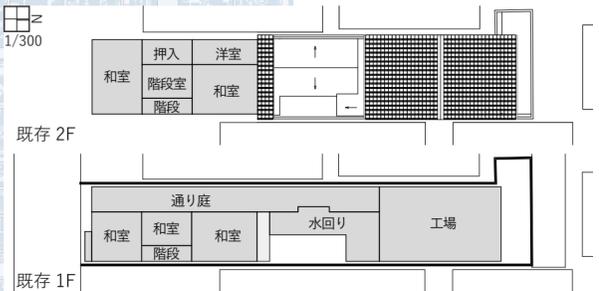
case.3

下京区竹屋町
 明治12年 / 明治15年
 近隣商業地域
 準防火地域
 建蔽率80%
 容積率300%
 延べ面積131.89㎡
 +64.84㎡
 149.83㎡
 +14.93㎡



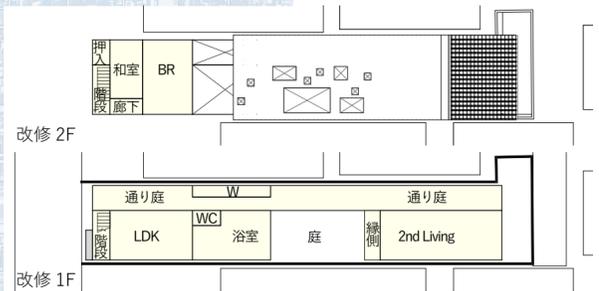
case.4

東山区東橋町
 昭和37年
 近隣商業地域
 準防火地域
 建蔽率80%
 容積率300%
 延べ面積104.80㎡



case.5

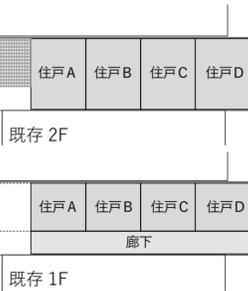
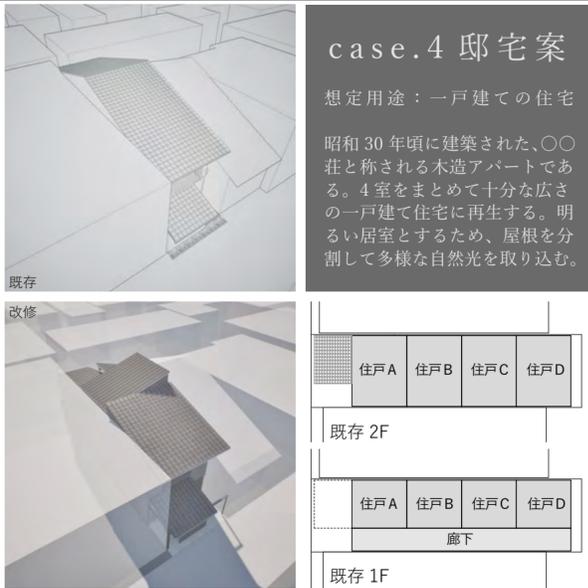
東山区古西町
 昭和33年
 商業地域
 準防火地域
 建蔽率80%
 容積率400%
 延べ面積130.60㎡
 →79.37㎡



case.4 邸宅案

想定用途：一戸建ての住宅

昭和30年頃に建築された、〇〇荘と称される木造アパートである。4室をまとめて十分な広さの一戸建て住宅に再生する。明るい居室とするため、屋根を分割して多様な自然光を取り込む。



case.5 非建築案

想定用途：貸し別荘

昭和中期、建築基準法制定以降に建築された長屋を対象に、適法建築に再生して融資を受けやすい状態を目指した。建蔽率超過だったため、減築しながら増築とはならない方法で外部に展示棚を計画した。

